

社会福祉法人安中市社会福祉協議会定款

第1章 総 則

(目 的)

第1条 この社会福祉法人(以下「法人」という。)は、安中市における社会福祉事業その他の社会福祉を目的とする事業の健全な発達及び社会福祉に関する活動の活性化により、地域福祉の推進を図ることを目的とする。

(事 業)

第2条 この法人は、前条の目的を達成するため、次の事業を行う。

- (1) 社会福祉を目的とする事業の企画及び実施
- (2) 社会福祉に関する活動への住民の参加のための援助
- (3) 社会福祉を目的とする事業に関する調査、普及、宣伝、連絡、調整及び助成
- (4) 前3号のほか、社会福祉を目的とする事業の健全な発達を図るために必要な事業
- (5) 保健医療、教育その他社会福祉と関連する事業との連絡
- (6) 共同募金事業への協力
- (7) ボランティア活動の振興
- (8) 訪問介護事業の経営
- (9) 居宅介護支援事業の経営
- (10) 生活福祉資金貸付事業
- (11) 小口生活資金貸付事業
- (12) 福祉相談事業
- (13) 福祉サービス利用援助事業
- (14) 特定相談支援事業
- (15) 障害児相談支援事業
- (16) 障害福祉サービス事業の経営
- (17) 障害児通所支援事業の経営
- (18) 生活支援体制整備事業
- (19) その他この法人の目的達成のため必要な事業

(名 称)

第3条 この法人は、社会福祉法人安中市社会福祉協議会という。

(経営の原則等)

第4条 この法人は、社会福祉事業の主たる担い手としてふさわしい事業を確実、効果的かつ適正に行うため、自主的に経営基盤の強化を図るとともに、その提供する福祉サー

ビスの質の向上並びに事業経営の透明性の確保を図るものとする。

- 2 この法人は、住民や福祉関係者とともに地域の福祉課題・生活課題の解決に取り組み、支援を必要とする者に無料又は低額な料金で福祉サービスを積極的に提供するものとする。

(事務所の所在地)

第5条 この法人の事務所を、群馬県安中市安中三丁目19番27号に置く。

- 2 前項のほか、従たる事務所を群馬県安中市松井田町新堀245番地に置く。

第2章 評議員

(評議員の定数)

第6条 この法人に評議員16名以上40名以内を置く。

(評議員の選任及び解任)

第7条 この法人に評議員選任・解任委員会を置き、評議員の選任及び解任は、評議員選任・解任委員会において行う。

- 2 評議員選任・解任委員会は、監事2名、事務局員1名、外部委員2名の合計5名で構成する。
- 3 評議員選任・解任委員会の選任及び解任は、理事会において行う。
- 4 選任候補者の推薦及び解任の提案は、理事会が行う。
- 5 選任候補者の推薦及び解任の提案を行う場合には、当該者が評議員として適任及び不適任と判断した理由を委員に説明しなければならない。
- 6 評議員選任・解任委員会の決議は、委員の過半数が出席し、その過半数をもって行う。ただし、外部委員の1名以上が出席し、かつ、外部委員の1名以上が賛成することを要する。
- 7 評議員選任・解任委員会の運営についての細則は、理事会において定める。

(評議員の任期)

第8条 評議員の任期は、選任後4年以内に終了する会計年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとし、再任を妨げない。

- 2 任期の満了前に退任した評議員の補欠として選任された評議員の任期は、退任した評議員の任期の満了する時までとする。
- 3 評議員は、第6条に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了又は辞任により退任した後も、新たに選任された者が就任するまで、なお評議員としての権利義務を有する。

(評議員の報酬等)

第9条 評議員に対して、評議員会において別に定める報酬等の支給に従って算定した額を、

報酬として支給することができる。

2 評議員に対して、別に定める規程により費用を弁償することができる。

第3章 評議員会

(構成)

第10条 評議員会は、全ての評議員をもって構成する。

(権限)

第11条 評議員会は、次の事項について決議する。

- (1) 理事及び監事の選任又は解任
- (2) 理事及び監事の報酬等の額
- (3) 理事及び監事並びに評議員に対する報酬等の支給の基準
- (4) 予算及び事業計画の承認
- (5) 計算書類（貸借対照表及び収支計算書）及び事業報告の承認
- (6) 予算外の新たな義務の負担又は権利の放棄
- (7) 定款の変更
- (8) 残余財産の処分
- (9) 基本財産の処分
- (10) 社会福祉充実計画の承認
- (11) 解散
- (12) その他評議員会で決議するものとして法令又はこの定款で定められた事項

(開催)

第12条 評議員会は、定時評議員会として毎年度5月に1回開催するほか、3月及び必要がある場合に開催する。

(招集)

第13条 評議員会は、法令に別段の定めがある場合を除き、理事会の決議に基づき会長が招集する。

2 評議員は、会長に対し、評議員会の目的である事項及び招集の理由を示して、評議員会の招集を請求することができる。

(決議)

第14条 評議員会の決議は、決議について特別の利害関係を有する評議員を除く評議員の過半数が出席し、その過半数をもって行い、可否同数のときは議長の決するところによる。

2 前項の規定にかかわらず、次の決議は、決議について特別の利害関係を有する評議員を除く評議員の3分の2以上に当たる多数をもって行わなければならない。

- (1) 監事の解任
- (2) 定款の変更
- (3) その他法令で定められた事項

3 理事又は監事を選任する議案を決議するに際しては、各候補者ごとに第1項の決議を行わなければならない。理事又は監事の候補者の合計数が第17条に定める定数を上回る場合には、過半数の賛成を得た候補者の中から得票数の多い順に定数の枠に達するまでの者を選任することとする。

(議長)

第15条 評議員会の議長は、その都度評議員の互選とする。

(議事録)

第16条 評議員会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。

- 2 議長及び出席した評議員のうちから選出された議事録署名人2人は、前項の議事録に記名押印する。

第4章 役員

(役員の数)

第17条 この法人には、次の役員を置く。

- (1) 理事 6名以上15名以内
- (2) 監事 3名以内

- 2 理事のうち、1名を会長、2名を副会長、1名を常務理事とする。
- 3 前項の会長をもって社会福祉法の理事長とし、常務理事をもって同法第45条の16の第2項第2号の業務執行理事とする。

(役員を選任)

第18条 理事及び監事は、評議員会の決議によって選任する。

- 2 会長、副会長及び常務理事は、理事会の決議によって理事の中から選定する。

(理事の職務及び権限)

第19条 理事は、理事会を構成し、法令及びこの定款で定めるところにより、職務を執行する。

- 2 会長は、法令及びこの定款で定めるところにより、この法人を代表し、その業務を執行する。
- 3 副会長は、会長を補佐し、会長に事故あるとき、又は欠けたときは、あらかじめ会長の指名した副会長が、順次にその職務を代行する。
- 4 会長、副会長に事故あるとき、又は欠けたときは、あらかじめ会長の指名した理事が、順次にその職務を代行する。

5 常務理事は、この法人の業務を分担執行する。

6 会長及び常務理事は、毎会計年度に4月を超える間隔で2回以上、事故の職務の執行状況を理事会に報告しなければならない。

(監事の職務及び権限)

第20条 監事は、理事の職務の執行を監査し、法令で定めるところにより、監査報告を作成する。

2 監事は、いつでも、理事及び職員に対して事業の報告を求め、この法人の業務及び財産の状況の調査をすることができる。

(役員任期)

第21条 理事又は監事の任期は、選任後2年以内に終了する会計年度のうち最終のものに関する定時評議委員会の終結の時までとし、再任を妨げない。

2 補欠として選任された理事又は監事の任期は、前任者の任期の終了する時までとする。

3 理事又は監事は、第17条に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了又は辞任により退任した後も、新たに選任された者が就任するまで、なお理事又は監事としての権利義務を有する。

(役員解任)

第22条 理事又は監事が、次のいずれかに該当するときは、評議員会の決議によって解任することができる。

(1) 職務上の義務に違反し、又は職務を怠ったとき。

(2) 心身の故障のため、職務の執行に支障があり、又はこれに堪えないとき。

(役員報酬等)

第23条 理事及び監事に対して、評議員会において別に定める報酬等の支給の基準に従って算定した額を報酬等として支給することができる。

2 理事及び監事に対して、別に定める規程により費用を弁償することができる。

(役員責任の一部免除)

第24条 この法人の理事又は監事は、社会福祉法第45条の20第1項の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には、理事会の決議によって、損害責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として、免除することができる。

第5章 顧問

(顧問)

第25条 この法人に顧問若干名を置く。

2 顧問は理事会の同意の得て会長が委嘱する。

3 顧問は、この法人の業務について会長の諮問に答え又は意見を具申する。

4 任期については、役員の任期に準ずる。

第6章 理事会

(構成)

第26条 理事会は、全ての理事をもって構成する。

(権限)

第27条 理事会は、次の職務を行う。ただし、日常の業務として理事会が定めるものについては会長が専決し、これを理事会に報告する。

- (1) この法人の業務執行の決定
- (2) 理事の職務の執行の監督
- (3) 会長、副会長及び常務理事の選定及び解職

(招集)

第28条 理事会は、会長が招集する。

2 会長が欠けたときは又は会長に事故があるときは、副会長が理事会を招集する。

(議長)

第29条 理事会の議長は、その都度理事の互選とする。

(決議)

第30条 理事会の決議は、決議について特別の利害関係を有する理事を除く理事の3分の2以上が出席し、その過半数をもって行い、可否同数のときは議長の決するところによる。

2 前項の規定にかかわらず、理事（当該事項について議決に加わることができるものに限る。）の全員の書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたとき（監事が当該提案について異議を述べたときを除く。）は、理事会の決議があったものとみなす。

(議事録)

第31条 理事会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。

2 出席した会長及び監事は、前項の議事録に記名押印する。

第7章 会員

(会員)

第32条 この法人に会員を置く。

- 2 会員は、この法人の目的に賛同し、目的達成のため必要な援助を行うものとする。
- 3 会員に関する規程は別に定める。

第8章 事務局及び職員

(事務局及び職員)

第33条 この法人の事務を処理するため事務局を置く。

- 2 この法人に、事務局長を1名置くほか、職員若干名を置き、会長が任命する。
- 3 事務局及び職員に関する規程は、理事会の議決を経て別に定める。

第9章 資産及び会計

(資産の区分)

第34条 この法人の資産は、これを分けて基本財産、運用財産、公益事業用財産及び収益事業用財産の4種とする。

- 2 基本財産は、次に掲げる財産をもって構成する。

(1) 定期預金 2,000,000円

- 3 運用財産は、基本財産、公益事業用財産及び収益事業用財産以外の財産とする。
- 4 基本財産に指定されて寄附された金品は、速やかに第2項に掲げるため、必要な手続きをとらなければならない。

(基本財産の処分)

第35条 基本財産を処分し、又は担保に供しようとするときは、理事会及び評議員会の承認を得て、安中市長の承認を得なければならない。ただし、次の各号に掲げる場合には、安中市長の承認を得なければならない。ただし、次の各号に掲げる場合には、安中市長の承認は必要としない。

- 一 独立行政法人福祉医療機構に対して基本財産を担保に供する場合
- 二 独立行政法人福祉医療機構と協調融資（独立行政法人福祉医療機構の福祉貸付が行う施設整備のための資金に対する融資と併せて行う同一の財産を担保とする当該施設整備のための資金に対する融資をいう。以下同じ。）に関する契約を結んだ民間金融機関に対して基本財産を担保に供する場合（協調融資に係る担保に限る。）

(資産の管理)

第36条 この法人の資産は、理事会の定める方法により、会長が管理する。

- 2 資産のうち現金は、確実な金融機関に預け入れ、確実な信託会社に信託し、又は確実な有価証券に換えて、保管する。

(事業計画及び収支予算)

第37条 この法人の事業計画書、収支予算書、資金調達及び設備投資の見込みを記載した書類については、毎会計年度開始の日の前日までに、会長が作成し、理事会の決議を経て、評議員会の承認を受けなければならない。これを変更する場合も、同様とする。

- 2 前項の書類については、主たる事務所に、当該事業年度が終了するまでの間据え置き、一般の閲覧に供するものとする。

(事業報告及び決算)

第38条 この法人の事業報告及び決算については、毎会計年度終了後、会長次の書類を作

成し、監事の監査を受けた上で、理事会の承認を受けなければならない。

- (1) 事業報告
- (2) 事業報告の附属明細書
- (3) 貸借対照表
- (4) 収支計算書（資金収支計算書及び事業活動計算書）
- (5) 貸借対照表及び収支計算書（資金収支計算書及び事業活動計算書）の附属明細書
- (6) 財産目録

2 前項の承認を受けた書類のうち、第1号、第3号、第4号、第6号の書類については、定時評議員会に提出し、承認を受けなければならない。

3 第1項の書類のほか、次の書類を主たる事務所に5年間据え置き、一般の閲覧に供するとともに、定款を主たる事務所に据え置き、一般の供覧に供するものとする。

- (1) 監査報告
- (2) 理事及び監事並びに評議員の名簿
- (3) 理事及び監事並びに評議員の報酬等の支給の基準を記載した書類
- (4) 事業の概要等を記載した書類

(会計年度)

第39条 この法人の会計年度は、毎年4月1日に始まり、翌年3月31日をもって終わる。

(会計処理の基準)

第40条 この法人の会計に関しては、法令等及びこの定款に定めのあるもののほか、理事会において定める経理規程により処理する。

(臨機の措置)

第41条 予算をもって定めるもののほか、新たに義務の負担をし、又は権利の放棄をしようとするときは、理事総数の3分の2以上の同意を得、評議員会の議決を得なければならない。

第10章 収益を目的とする事業

(種別)

第42条 この法人は、社会福祉法第26条の規定により、次の事業を行う。

- (1) 安中市すみれヶ丘聖苑売店の事業

2 前項の事業の運営に関する事項については、理事総数の3分の2以上の同意を得なければならない。

(収益の処分)

第43条 前条の規定によって行う事業から生じた収益は、この法人の行う社会福祉事業に充てるものとする。

第 1 1 章 解散

(解散)

第44条 この法人は、社会福祉法第46条第1項第1号及び第3号から第6号までの解散事由により解散する。

(残余財産の帰属)

第45条 解散（合併又は破産による解散を除く。）した場合における残余財産は、評議員会の決議を得て、社会福祉法人のうちから選出されたものに帰属する。

第 1 2 章 定款の変更

(定款の変更)

第46条 この定款を変更しようとするときは、評議員会の決議を得て、安中市長の認可（社会福祉法第45条の36第2項に規定する厚生労働省令で定める事項に係るものを除く。）を受けなければならない。

2 前項の厚生労働省令で定める事項に係る定款の変更をしたときは、遅滞なくその旨を安中市長に届け出なければならない。

第 1 3 章 公告の方法その他

(公告の方法)

第47条 この法人の公告は、社会福祉法人安中市社会福祉協議会の掲示場に掲示するとともに、官報、新聞、この法人の機関紙又は電子公告に掲載して行う。

(施行細則)

第48条 この定款の施行についての細則は、理事会において定める。

附 則

【備考】 定款の変革

決 定	平成17年12月	2日	議決（社協）
制 定	平成18年	1月10日	認可（群馬県知事）
変 更	平成18年	8月9日	認可（群馬県知事）
変 更	平成22年	3月29日	認可（群馬県知事）
変 更	平成24年	3月29日	認可（群馬県知事）
変 更	平成25年	4月1日	認可（安中市長）
変 更	平成26年	8月20日	認可（安中市長）
変 更	平成26年10月	1日	認可（安中市長）

変 更 平成27年12月17日認可 (安中市長)

変 更 平成28年 2月 4日認可 (安中市長)

変 更 平成28年 2月24日認可 (安中市長)

変 更 平成29年 1月27日認可 (安中市長)

変 更 平成29年 4月 1日認可 (安中市長)

社会福祉法人安中市社会福祉協議会役員等の報酬及び費用弁償に関する規程

(趣旨)

第1条 この規程は、社会福祉法人安中市社会福祉協議会（以下「本法人」という。）の役員等の報酬及び費用弁償に関して、必要な事項を定めるものとする。

(適用範囲)

第2条 この規程を適用する役員等とは、次に掲げる者をいう。

- (1) 理事及び監事
- (2) 評議員
- (3) 顧問
- (4) 心配ごと相談員
- (5) 結婚相談員
- (6) ボランティアセンター運営委員会委員
- (7) 住民参加型福祉サービス運営協議会委員
- (8) 広報委員

(報酬)

第3条 役員等の報酬は、別表のとおりとする。この場合において、専任の常務理事の勤務日数は週3日とする。

2 前項に規定する報酬は、安中市の議員（第2条第1項第1号及び第2号に規定する役員等に限る。）、常勤の特別職並びに一般職、群馬県の一般職、公立学校の校長及び本法人の事務局職員には、支給しないものとする。

(報酬の支給方法)

第4条 報酬の支給方法は、次に掲げるとおりとする。

- (1) 一般理事、監事及び評議員については、理事会、監事会及び評議員会開催の都度支給。
 - (2) 専任の常務理事については、毎月15日から月末までの間に支給。
 - (3) 前1号、2号以外の役員等については、翌月末までに支給。
- 2 専任の常務理事が、年若しくは月の途中で交代した場合の報酬は、その年又はその月の現日数を基礎として日割計算の方法により算出し支給すものとする。

(費用弁償)

第5条 役員等が本法人の業務のため旅行したときは、その旅行について費用弁償として旅費を支給する。

2 前項の規定により支給する旅費の額は、安中市旅費支給条例（以下「市条例」という。）

の規定の例によるものとし、市条例別表に定める区分に対応する区分は次に掲げるとおりとする。

(1) 理事、監事及び顧問の区分は、市条例別表に定める区分の「助役、収入役その他の地方公務員法第3条第3項第1号の職員（市長及び市議会議員を除く。）」

(2) 前号以外の役員等は、市条例別表に定める区分の「係長以上の職にある者」

附 則

この規程は、平成18年3月18日から施行する。

附 則

この規程は、平成20年2月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成21年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成24年4月1日から施行する。

附 則（平成25年5月28日決定）

この規程は、平成25年6月1日から施行する。

附 則（平成27年3月26日決定）

この規程は、平成27年4月1日から施行する。

別表（第3条関係）

区 分		報 酬		備 考
理 事	会 長	日 額	2,000円	勤務時間が4時間以下の場合は半額
	副会長	日 額	2,000円	
	専任の常務理事	月 額	114,000円	週3日勤務とする
	一般理事	会議出席1回につき日額	2,000円	
監 事		監査・会議出席1回につき日額	2,000円	
評議員		会議出席1回につき日額	2,000円	
ボランティアセンター 運営委員会委員、住民参加型福祉サービス運営協議会委員、広報委員		〃	2,000円	
広報委員		会議出席1回につき日額	2,000円	
心配ごと相談員		相談出席1回につき日額	2,000円	
結婚相談員		〃	2,000円	